

欧州社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし） 〈愛称 グラン・マルシェ〉

運用報告書（全体版）

第100期（決算日 2022年12月15日）第102期（決算日 2023年2月15日）第104期（決算日 2023年4月17日）
第101期（決算日 2023年1月16日）第103期（決算日 2023年3月15日）第105期（決算日 2023年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「欧州社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」は、2023年5月15日に第105期の決算を行ないましたので、第100期から第105期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年8月19日から2029年5月15日までです。
運用方針	主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642479>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配額)	標準価額			債組 入 比	券率 %	投資信託 組入 比	純資 産 額
		税分	込配	み金 期騰 落 中率				
	円							百万円
76期(2020年12月15日)	7,382		40			—	97.1	963
77期(2021年1月15日)	7,404		40			—	96.7	956
78期(2021年2月15日)	7,479		40			—	96.6	944
79期(2021年3月15日)	7,603		40			—	97.0	910
80期(2021年4月15日)	7,605		40			—	97.0	891
81期(2021年5月17日)	7,694		40			—	97.0	876
82期(2021年6月15日)	7,770		40			—	97.0	870
83期(2021年7月15日)	7,566		40			—	97.0	818
84期(2021年8月16日)	7,541		40			—	97.0	809
85期(2021年9月15日)	7,496		40			—	96.0	797
86期(2021年10月15日)	7,493		40			—	97.1	770
87期(2021年11月15日)	7,373		40			—	97.0	752
88期(2021年12月15日)	7,211		40			—	97.0	725
89期(2022年1月17日)	7,260		40			—	97.0	723
90期(2022年2月15日)	6,941		40			—	97.0	682
91期(2022年3月15日)	6,678		40			—	97.1	657
92期(2022年4月15日)	6,929		40			—	96.9	681
93期(2022年5月16日)	6,555		40			—	96.9	589
94期(2022年6月15日)	6,437		40			—	96.8	569
95期(2022年7月15日)	6,368		40			—	96.9	564
96期(2022年8月15日)	6,462		40			—	97.0	574
97期(2022年9月15日)	6,362		40			—	97.0	563
98期(2022年10月17日)	6,041		40			—	97.1	532
99期(2022年11月15日)	6,284		40			—	97.0	555
100期(2022年12月15日)	6,354		40			—	97.0	562
101期(2023年1月16日)	6,074		40			—	97.0	538
102期(2023年2月15日)	6,287		40			—	97.0	556
103期(2023年3月15日)	6,233		40			—	97.0	551
104期(2023年4月17日)	6,359		40			—	97.1	564
105期(2023年5月15日)	6,365		40			—	97.1	560

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

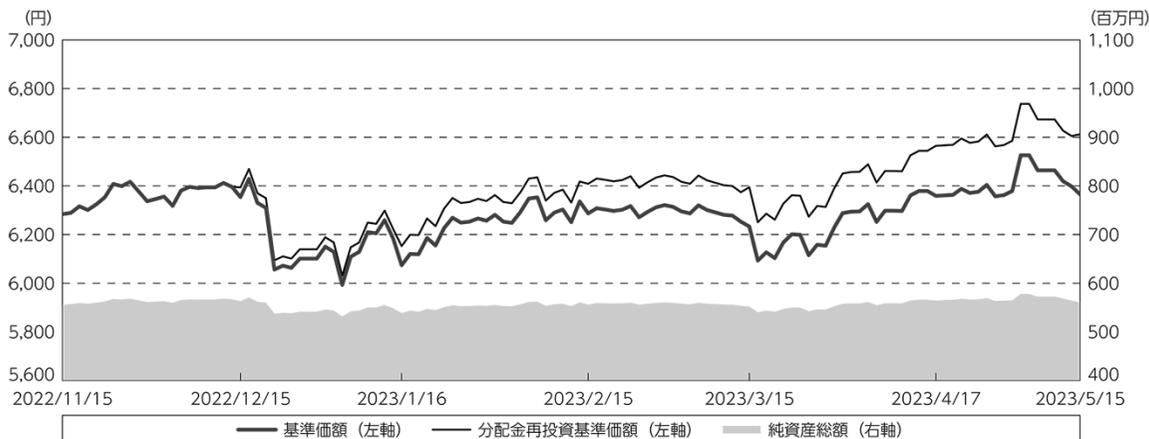
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第100期	(期 首) 2022年11月15日	円 6,284		% —	% 97.0
	11月末	6,337		0.8	96.9
	(期 末) 2022年12月15日	6,394		1.8	97.0
第101期	(期 首) 2022年12月15日	6,354		—	97.0
	12月末	6,129		△3.5	97.1
	(期 末) 2023年1月16日	6,114		△3.8	97.0
第102期	(期 首) 2023年1月16日	6,074		—	97.0
	1月末	6,281		3.4	96.9
	(期 末) 2023年2月15日	6,327		4.2	97.0
第103期	(期 首) 2023年2月15日	6,287		—	97.0
	2月末	6,312		0.4	96.9
	(期 末) 2023年3月15日	6,273		△0.2	97.0
第104期	(期 首) 2023年3月15日	6,233		—	97.0
	3月末	6,288		0.9	96.9
	(期 末) 2023年4月17日	6,399		2.7	97.1
第105期	(期 首) 2023年4月17日	6,359		—	97.1
	4月末	6,379		0.3	97.0
	(期 末) 2023年5月15日	6,405		0.7	97.1

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年11月16日～2023年5月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第100期首：6,284円

第105期末：6,365円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：5.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・発行体企業の好調な業績、格上げなどの組入れ社債にとってポジティブなイベントなどから、キャピタルゲインが生じたこと。
- ・ユーロとイギリスポンドが対円で上昇したこと。
- ・一部の債券の信用スプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

＜値下がり要因＞

- ・一部の債券の信用スプレッドが拡大したこと。
- ・政情不安や紛争、突然の政権交代などの地政学的リスクに対する懸念が高まったこと。
- ・市場のボラティリティ（変動性）の急上昇によりリスク回避姿勢が強まり、株式や社債などのリスク資産が下落したこと。
- ・国債利回りが上昇したこと。

投資環境

（欧州債券市況）

ユーロ圏の2023年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率（速報値）は、前年同期比1.3%増で、市場予想をやや下回りました。前期比ベースでは0.1%増で、同様に市場予想を下回る結果となりました。2022年第4四半期のGDP成長率の確定値は前年同期比1.8%増で、市場予想を下回りましたが、前期比ベースでは市場予想通りとなりました。金融市場におけるボラティリティが急上昇するなか、世界経済見通しに対する不確実性が高まっています。それによりリスク資産価格は下落しましたが、金融セクターにおける不安定性が解消されないかぎり、下落は継続すると思われます。2022年に世界に影響を及ぼした大きな要因は、インフレに取り組む各国の中央銀行の緊縮的な金融スタンス、金融ショックを緩和するためには財源が不足していたこと、ロシアのウクライナ侵攻に伴うコモディティ価格の急騰と地政学のおよび地経学的な分断、新型コロナウイルスの感染拡大収束に伴う中国における経済再開でしたが、これらは2023年も続くとみられます。2023年4月半ばに発表された最新の国際通貨基金（IMF）の「世界経済見通し」では、ユーロ圏の2023年のGDP成長率予想は+0.8%と、1月時点の予想の+0.7%から引き上げられました。

欧州中央銀行（ECB）は、2023年5月に開催された会合で0.25%の利上げを発表しましたが、利上げ幅は今回の利上げサイクルで最小となりました。0.5%の利上げが続いた後に利上げ幅を縮小させたのは市場の予想通りでした。ECBは、政策金利と資産購入の両方についての見通し（ガイダンス）を投資家に提供することを再開しました。現在の金利に関するガイダンスはかなり曖昧で、数回の利上げがあるようにみられます。しかし、他方の量的引き締め（QT）に関するガイダンスは明確かつタカ派（金融引き締めの政策を支持）的であり、ECBは資産購入プログラム（APP）における再投資を7月に停止する見込みであることを公表しました。

（国内短期金利市況）

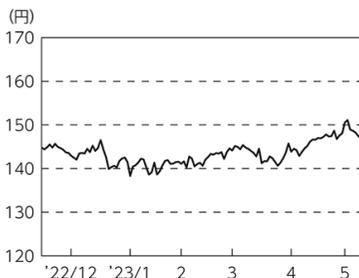
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.14%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.17%近辺で期間末を迎えました。

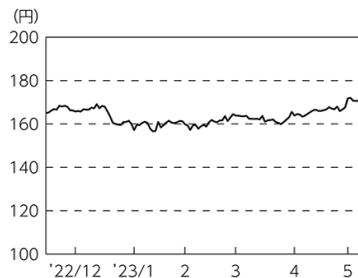
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB）

ポートフォリオで組入比率を最大としている業種セクターは引き続き「金融」で、次いで「公益」、「小売」などとなっています。金融セクターにおける最大組入銘柄はイタリアに本部を置く世界的な銀行・金融サービス企業、次いでフランスを本拠とする保険や資産運用業の世界的リーダー企業となっています。公益セクターでは、イングランドおよびウェールズの上下水道の企業、小売セクターでは、食品・食料品、葬儀、保険、法律サービスなどを手掛ける世界最大級の消費者協同組合がそれぞれ最大の組入れとなっています。

期間中の当ファンドでは、2023年2月の債券市場が低調であったのに続き、3月はボラティリティが大きく上昇したため、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なポジションを保ち、追加的なクレジットリスクを取ることを控えました。チェコ共和国に本拠を置くフルサービスの商業銀行が発行した債券を売却して利益を確定させました。3月の市場予想が不安定で弱含んでいたことを勘案すると、これは特に有益な取引でした。2月には、大規模工事や複雑なインフラの建設を専門とするイタリアの建設会社の社債を売却しました。発行体の格付けはBB-でした。代替として、世界有数の携帯電話ネットワークの通信インフラ設備の製造・開発企業の債券に投資しました。信用力が向上している有望銘柄であり、近い将来に投資適格になると考えられます。4月に市場が安定と落ち着きを取り戻したのを機に、宝くじ・ゲームを運営する多国籍企業の新発債を購入しました。同社グループは欧州最大級の数字式宝くじの運営会社であり、BB格のこの銘柄の発行時の利回りは非常に魅力的で、割安な銘柄だと考えられました。同時に、世界的な自動車部品製造業者の社債を売却しました。この乗り換えにより、利益を確保することができました。当ファンドでは引き続きディフェンシブなポジションを維持し、幅広く分散投資しています。また、ロシア企業やその親会社あるいは所有者がロシアと強いつながりを持つ企業の債券は保有していません。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.626%	0.654%	0.632%	0.638%	0.625%	0.625%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	904	909	918	924	932	938

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB）

欧州では、厳しい世界の経済状況や見通しにもかかわらず、ユーロ圏のマクロ経済指標が概ね予想を上回っています。2023年4月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）総合指数（速報値）は前月に続き上昇し、景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回る54.4となり、市場予想を上回りました。サービス業PMIの急上昇が継続しており、PMI総合指数のけん引役となっています。その一方で、製造業PMIは引き続き低迷して4月は45.8となり、市場のコンセンサス予想を小幅に上回ったものの、景気の拡大・縮小の分岐点である50を下回りました。消費者心理や投資家心理は2022年7-9月期末に底を打ち、その後コモディティ価格の下落や逼迫した労働市場に下支えされ、回復に向かっています。労働市場の需給逼迫が大幅に緩和する兆候は見られず、賃金上昇により景気サイクルが延長される可能性が高いことが、ECBがタカ派的なスタンスを堅持する重要なポイントの一つになっているとみられます。

英国では、2023年3月はインフレの鈍化が小幅にとどまりました。消費者物価指数（CPI）総合指数の上昇率は、天候関連による一部の輸入食料品の供給混乱の継続が一因となったことを受けて前年同月比10.1%となり、市場予想を上回りました。しかし、イングランド銀行（BOE）にとっての懸念材料は、労働市場の需給が逼迫するなかでコアCPIの上昇率も前年同月比6.2%と高止まりしており、民間部門の賃金上昇が減速し始めているにもかかわらず、公共部門の著しい賃金上昇によってインフレ期待が不安定化する恐れがあることです。このため、BOEは5月の金融政策委員会（MPC）で予想どおり再び0.25%の利上げを決定しました。2023年度の春期予算の中で発表された英国予算責任局（OBR）の最新予測では、英国経済は2023年に緩やかな景気縮小に見舞われるものの、企業景況感、建設活動、サービス業PMIなどが市場予想を上回る底堅い推移を見せていることから、テクニカル・リセッション（景気後退）入りを辛うじて回避すると見込まれています。一方で、物価の高止まりに加えて、今後数カ月のうちに固定金利型住宅ローンの大部分がより高い金利に調整されることが個人消費の重しとなるとみられており、英国経済に下振れリスクをもたらす、BOEによる金融引き締めが制限される可能性があります。

当ファンドは今後も、リサーチを重視したボトムアップの銘柄選択手法を用いて割安な債券への投資を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年5月15日)

項 目	第100期～第105期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	32	0.507	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.082)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.409)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	35	0.557	
作成期間の平均基準価額は、6,287円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

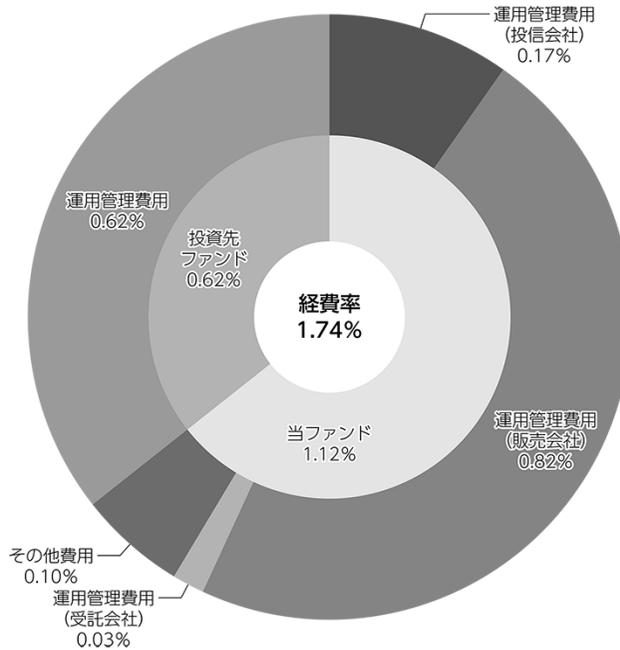
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.74%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.74
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年5月15日)

投資信託証券

銘 柄		第100期～第105期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンドクラスB	千口 47,660	千円 28,579	千口 46,216	千円 27,760

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第100期～第105期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 15	千円 15	千口 -	千円 -

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年5月15日)

利害関係人との取引状況

<欧州社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>

区 分	第100期～第105期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 28	百万円 28	% 100.0	百万円 27	百万円 27	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年11月16日～2023年5月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年11月16日～2023年5月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2023年5月15日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第99期末		第105期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB		894,551		895,995		544,227	97.1
合	計	894,551		895,995		544,227	97.1

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第99期末		第105期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		520		536		537

（注）親投資信託の2023年5月15日現在の受益権総口数は、465,992千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	第105期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 544,227	% 95.8
マネー・アカウント・マザーファンド	537	0.1
コール・ローン等、その他	23,605	4.1
投資信託財産総額	568,369	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
	2022年12月15日現在	2023年1月16日現在	2023年2月15日現在	2023年3月15日現在	2023年4月17日現在	2023年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	567,291,518	543,171,957	560,675,692	556,308,993	568,791,944	568,369,094
コール・ローン等	20,639,563	20,415,322	20,499,227	20,426,058	20,608,361	23,603,614
投資信託受益証券(評価額)	546,130,237	522,219,102	539,638,932	535,345,402	547,646,050	544,227,947
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	521,718	537,533	537,533	537,533	537,533	537,533
(B) 負債	4,337,377	4,587,635	4,517,461	4,427,274	4,559,102	7,664,844
未払収益分配金	3,544,013	3,546,824	3,538,379	3,541,919	3,549,319	3,523,738
未払解約金	2,020	185,965	107,435	15	1,939	3,156,922
未払信託報酬	473,678	491,233	464,733	437,651	512,009	446,869
未払利息	38	13	12	9	5	9
その他未払費用	317,628	363,600	406,902	447,680	495,830	537,306
(C) 純資産総額(A-B)	562,954,141	538,584,322	556,158,231	551,881,719	564,232,842	560,704,250
元本	886,003,497	886,706,080	884,594,753	885,479,903	887,329,785	880,934,673
次期繰越損益金	△323,049,356	△348,121,758	△328,436,522	△333,598,184	△323,096,943	△320,230,423
(D) 受益権総口数	886,003,497口	886,706,080口	884,594,753口	885,479,903口	887,329,785口	880,934,673口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,354円	6,074円	6,287円	6,233円	6,359円	6,365円

(注) 当ファンドの第100期首元本額は883,767,595円、第100～105期中追加設定元本額は13,727,482円、第100～105期中一部解約元本額は16,560,404円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第100期0.6354円、第101期0.6074円、第102期0.6287円、第103期0.6233円、第104期0.6359円、第105期0.6365円です。

(注) 2023年5月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は320,230,423円です。

○損益の状況

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,471,632	4,497,638	4,476,421	4,487,876	4,496,333	4,471,238
受取配当金	4,472,743	4,498,164	4,476,654	4,488,015	4,496,420	4,471,793
受取利息	—	8	2	1	6	—
支払利息	△ 1,111	△ 534	△ 235	△ 140	△ 93	△ 555
(B) 有価証券売買損益	5,733,365	△ 25,208,517	18,416,518	△ 5,299,069	10,811,833	77,768
売買益	5,733,828	43,783	18,443,721	△ 13	10,811,858	95,497
売買損	△ 463	△ 25,252,300	△ 27,203	△ 5,299,056	△ 25	△ 17,729
(C) 信託報酬等	△ 519,962	△ 539,232	△ 510,138	△ 480,414	△ 562,035	△ 490,539
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,685,035	△ 21,250,111	22,382,801	△ 1,291,607	14,746,131	4,058,467
(E) 前期繰越損益金	△234,151,042	△227,483,162	△251,023,308	△231,892,260	△236,673,182	△223,313,323
(F) 追加信託差損益金	△ 95,039,336	△ 95,841,661	△ 96,257,636	△ 96,872,398	△ 97,620,573	△ 97,451,829
(配当等相当額)	(48,982,821)	(49,122,364)	(49,087,642)	(49,208,972)	(49,387,471)	(49,112,252)
(売買損益相当額)	(△144,022,157)	(△144,964,025)	(△145,345,278)	(△146,081,370)	(△147,008,044)	(△146,564,081)
(G) 計(D+E+F)	△319,505,343	△344,574,934	△324,898,143	△330,056,265	△319,547,624	△316,706,685
(H) 収益分配金	△ 3,544,013	△ 3,546,824	△ 3,538,379	△ 3,541,919	△ 3,549,319	△ 3,523,738
次期繰越損益金(G+H)	△323,049,356	△348,121,758	△328,436,522	△333,598,184	△323,096,943	△320,230,423
追加信託差損益金	△ 95,039,336	△ 95,841,661	△ 96,257,636	△ 96,872,398	△ 97,620,573	△ 97,451,829
(配当等相当額)	(48,982,821)	(49,122,364)	(49,087,642)	(49,208,972)	(49,387,471)	(49,112,252)
(売買損益相当額)	(△144,022,157)	(△144,964,025)	(△145,345,278)	(△146,081,370)	(△147,008,044)	(△146,564,081)
分配準備積立金	31,172,383	31,511,928	32,193,257	32,619,063	33,393,765	33,538,752
繰越損益金	△259,182,403	△283,792,025	△264,372,143	△269,344,849	△258,870,135	△256,317,346

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年11月16日～2023年5月15日)は以下の通りです。

項 目	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,243,755円	3,958,392円	4,376,685円	4,007,462円	4,331,262円	3,989,074円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	48,982,821円	49,122,364円	49,087,642円	49,208,972円	49,387,471円	49,112,252円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	30,472,641円	31,100,360円	31,354,951円	32,153,520円	32,611,822円	33,073,416円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	83,699,217円	84,181,116円	84,819,278円	85,369,954円	86,330,555円	86,174,742円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	944円	949円	958円	964円	972円	978円
g. 分配金	3,544,013円	3,546,824円	3,538,379円	3,541,919円	3,549,319円	3,523,738円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○お知らせ

約款変更について

2022年11月16日から2023年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	利子収入の獲得および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主な投資対象	欧州企業が発行する社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州企業が発行する欧州通貨建ての社債（ハイ・イールド社債を含みます。）を主要投資対象とします。 ・ポートフォリオのリスクヘッジ、デュレーション調整、通貨配分調整ならびに流動性調整等のためにデリバティブ取引を活用することがあります。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行ないません。 ・流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%以下とします。
収益分配	原則として、毎月9日（休日の場合は翌営業日）に分配を行いません。 なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.64% （国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2163年3月26日まで
決算日	原則として、毎年12月末日

◆投資有価証券明細表

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2021年12月31日

社債	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
チェコ共和国(取得原価：241,137米ドル)			
Energo-Pro 4.5% 04-May-24	100,000	112,317	1.26
EP Infrastructure 1.698% 30-Jul-26	100,000	117,678	1.32
		229,995	2.58
デンマーク(取得原価：129,716米ドル)			
Orsted AS 2.5% 16-May-33	100,000	144,585	1.63
		144,585	1.63
フランス(取得原価：720,244米ドル)			
Altice France 4.125% 15-Jan-29	100,000	112,461	1.27
Autoroutes du Sud 1.375% 27-Jun-28	100,000	121,044	1.36
CAB 3.375% 01-Feb-28	100,000	113,035	1.27
Iliad Holding 5.625% 15-Oct-28	100,000	119,259	1.34
Picard Groupe 3.875% 01-Jul-26	100,000	114,624	1.29
Verallia S.A. 1.625% 14-May-28	100,000	115,860	1.30
		696,283	7.83
ドイツ(取得原価：352,408米ドル)			
CT Investment 5.5% 15-Apr-26	100,000	114,130	1.28
Deutsche Lufthansa 2.875% 16-May-27	100,000	110,761	1.25
Peach Property 4.375% 15-Nov-25	100,000	116,070	1.31
		340,961	3.84
ギリシャ(取得原価：115,271米ドル)			
Public Power 3.375% 31-Jul-28	100,000	113,708	1.28
		113,708	1.28
アイルランド(取得原価：121,515米ドル)			
Grenke Finance 3.95% 09-Jul-25	100,000	118,795	1.34
		118,795	1.34
イタリア(取得原価：461,517米ドル)			
Assicurazioni Generali 2.429% 14-Jul-31	100,000	119,986	1.35
Intesa Sanpaolo 2.855% 23-Apr-25	100,000	119,391	1.34
Nexi S.p.A. 1.625% 30-Apr-26	100,000	112,430	1.27
Telecom Italia 2.875% 28-Jan-26	200,000	115,710	1.30
		467,517	5.26

社債(続き)	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
日本(取得原価: 118,590米ドル)			
Softbank 2.125% 06-Jul-24	100,000	111,790	1.26
		111,790	1.26
ルクセンブルク(取得原価: 380,738米ドル)			
Cirsa Finance International 4.75% 22-May-25	100,000	112,319	1.26
Garfunkelux Holdco S.A. 6.75% 01-Nov-25	100,000	117,395	1.32
Prologis International Funding II S.A. 1.625% 17-Jun-32	125,000	148,068	1.67
		377,782	4.25
オランダ(取得原価: 1,440,795米ドル)			
AGCO International 0.8% 06-Oct-28	100,000	112,247	1.26
Airbus SE 2.375% 07-Apr-32	100,000	128,799	1.45
Ashland Services 2% 30-Jan-28	100,000	115,294	1.30
easyJet FinCo 1.875% 03-Mar-28	100,000	113,752	1.28
Heimstaden Bostad 1% 13-Apr-28	100,000	112,811	1.27
Holcim Sterling 2.25% 04-Apr-34	100,000	132,001	1.49
OCI N.V. 3.625% 15-Oct-25	100,000	105,551	1.19
Q Park Holdings 2% 01-Mar-27	100,000	106,880	1.20
Saipem Finance 3.125% 31-Mar-28	100,000	111,770	1.26
Teva Pharmaceuticals Finance 6% 31-Jan-25	100,000	122,034	1.37
Viterra Finance 1% 24-Sep-28	100,000	111,450	1.25
ZF Europe Finance 3% 23-Oct-29	100,000	116,943	1.32
		1,389,532	15.64
ノルウェー(取得原価: 118,774米ドル)			
Adevinta ASA 2.625% 15-Nov-25	100,000	115,577	1.30
		115,577	1.30
ポーランド(取得原価: 121,507米ドル)			
PKN Orlen 1.125% 27-May-28	100,000	113,881	1.28
		113,881	1.28
スペイン(取得原価: 236,169米ドル)			
Cellnex Finance 1.25% 15-Jan-29	100,000	108,078	1.22
Grifols Escrow Issuer S.A. 3.875% 15-Oct-28	100,000	113,644	1.28
		221,722	2.50

社債(続き)	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
スウェーデン(取得原価：110,607米ドル)			
Intrum AB 3% 15-Sep-27	100,000	111,328	1.25
		<u>111,328</u>	<u>1.25</u>
英国(取得原価：1,821,812米ドル)			
Anglian Water 4% 08-Mar-26	100,000	144,751	1.63
Barclays Plc 3.25% 12-Feb-27	100,000	142,429	1.60
Bellis Acquisition 3.25% 16-Feb-26	100,000	129,736	1.46
Grainger Plc 3.375% 24-Apr-28	100,000	143,002	1.61
Heathrow Finance 5.75% 03-Mar-25	100,000	142,861	1.61
HSBC Holdings 5.75% 20-Dec-27	100,000	158,824	1.79
Jerrold Finco 5.25% 15-Jan-27	100,000	136,999	1.54
National Grid Gas 1.125% 14-Jan-33	100,000	119,660	1.35
Rolls-Royce 5.75% 15-Oct-27	100,000	149,899	1.69
Southern Water 1.625% 30-Mar-27	100,000	133,308	1.50
TalkTalk Telecom 3.875% 20-Feb-25	100,000	128,367	1.44
Virgin Media Secured Finance Plc 4.25% 15-Jan-30	200,000	266,882	3.00
		<u>1,796,718</u>	<u>20.22</u>
米国(取得原価：377,367米ドル)			
Ford Motor Credit 3.25% 15-Sep-25	100,000	121,387	1.37
MPT Operating Partnership 3.375% 24-Apr-30	100,000	137,583	1.55
Organon Finance 1 LLC 2.875% 30-Apr-28	100,000	114,082	1.28
		<u>373,052</u>	<u>4.20</u>
社債合計(取得原価：6,868,167米ドル)		<u>6,723,226</u>	<u>75.66</u>

変動利付債	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
フランス(取得原価：553,198米ドル)			
BNP Paribas Cardif FRN Perp 25-Nov-68	100,000	126,602	1.42
Credit Agricole Assurances FRN Perp	100,000	127,458	1.44
EDF S.A. FRN Perp 22-Jul-70	200,000	296,855	3.34
		<u>550,915</u>	<u>6.20</u>
ドイツ(取得原価：259,917米ドル)			
Allianz SE FRN 07-Jul-45	100,000	119,031	1.34
Deutsche Bank FRN 22-Dec-28	100,000	131,466	1.48
		<u>250,497</u>	<u>2.82</u>
イタリア(取得原価：244,490米ドル)			
UniCredit S.p.A. FRN 15-Jan-32	200,000	230,993	2.60
		<u>230,993</u>	<u>2.60</u>
オランダ(取得原価：226,549米ドル)			
Telefonica (Europe) B.V. FRN Perp 14-Mar-68	100,000	121,705	1.37
Volkswagen International Finance FRN Perp 17-Jun-69	100,000	122,964	1.38
		<u>244,669</u>	<u>2.75</u>
ポルトガル(取得原価：111,053米ドル)			
Energias de Portugal FRN 20-Jul-80	100,000	112,319	1.26
		<u>112,319</u>	<u>1.26</u>
スウェーデン(取得原価：118,399米ドル)			
Castellum AB FRN Perp 02-Mar-70	100,000	108,191	1.22
		<u>108,191</u>	<u>1.22</u>

変動利付債(続き)	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
英国(取得原価: 488,903米ドル)			
BP Capital Markets FRN Perp 22-Jun-69	100,000	119,883	1.35
British American Tobacco Perp FRN	100,000	111,223	1.25
Lloyds Banking FRN 15-Dec-31	100,000	132,721	1.50
Vodafone Group FRN 27-Aug-80	100,000	114,163	1.28
		477,990	5.38
変動利付債総額(取得原価: 2,002,509米ドル)		<u>1,975,574</u>	<u>22.23</u>
投資合計、公正価値(取得原価: 8,870,676米ドル)		8,698,800	97.89
為替先渡契約		<u>(55,273)</u>	<u>(0.62)</u>
純金融資産合計		8,643,527	97.27
その他純資産		<u>242,827</u>	<u>2.73</u>
純資産合計		<u>8,886,354</u>	<u>100.00</u>

為替先渡契約

2021年12月31日時点において、シリーズ・トラストは保管会社との間で次の為替先渡契約を保有していた。

契約額買い/ (売り)	通貨	満期日	米ドル未収額/ (未払額) (米ドル)	外貨受取/ (支払) (米ドル)	未実現利益/ (損失) (米ドル)
364,629	ユーロ	18-Jan-22	(481,580)	492,106	10,526
為替先渡契約に係る未実現利益					10,526
(8,950)	英ポンド	05-Jan-22	12,042	(12,080)	(38)
(745,500)	英ポンド	18-Jan-22	986,162	(1,006,134)	(19,972)
(426,640)	ユーロ	18-Jan-22	481,580	(483,619)	(2,039)
(1,485,250)	ユーロ	18-Jan-22	1,679,073	(1,683,610)	(4,537)
1,382,000	日本円	05-Jan-22	(12,042)	12,002	(40)
302,357,570	日本円	18-Jan-22	(2,665,235)	2,626,062	(39,173)
為替先渡契約に係る未実現損					(65,799)

上記の為替先渡契約はすべてクラスA日本円ヘッジ付受益証券に関連するものである。上記の為替先渡契約は当年度を通して保有していた為替先渡契約の代表的なものである。

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストの為替先渡契約に対する投資は主なりスク・エクスポージャーが為替リスクであるクラスのヘッジが主な目的である。

デリバティブ商品とヘッジ活動

以下の表は2021年12月31日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	実現利益／(損失) (米ドル)	純未実現利益／ (損失)の変動額 (米ドル)	合計 (米ドル)	当期中の平均活動額 (米ドル)
為替先渡契約	(77,528)	35,581	(41,947)	210*

* 当期中の平均活動額は各契約の平均名目エクスポージャーの米ドル換算額を用いて計算した購入活動額に基づく。

2021年12月31日に終了した年度の外国為替先渡契約に係る名目エクスポージャーは米ドルの売建と日本円の買建の純額であり、クラスA日本円ヘッジ付受益証券の平均純資産の近似値である。

◆資産負債計算書

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2021年12月31日
(米ドル)

資産

投資、公正価値(取得原価：8,870,676米ドル)	8,698,800
外貨(取得原価：169,942米ドル)	171,749
為替先渡契約に係る未実現利益	10,526
未収利息	103,739

資産合計

8,984,814

負債

為替先渡契約に係る未実現損	65,799
ファンド受益証券買戻しに係る未払金	12,064
未払運用報酬	220
その他の未払報酬	20,377

負債合計

98,460

純資産

8,886,354

受益証券1口当たり純資産価額—クラスA JPYヘッジド・ユニット(純資産305,931,631円および受益証券残高387,135,367口に基づく)

JPY 0.7902

受益証券1口当たり純資産—クラスB円建受益証券(純資産総額717,376,440円および受益証券残高1,006,501,149口に基づく)

JPY 0.7127

◆損益計算書

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2021年12月31日に終了した年度
(米ドル)

投資収益	
利息収入	319,630
投資収益合計	319,630
費用	
支払利息	923
受託者報酬	1,591
運用報酬	3,192
投資運用報酬	58,464
管理報酬	4,782
保管費用	14,328
専門家報酬	10,814
その他の報酬	3,364
ファンド費用合計	97,458
投資純利益	222,172
純実現利益および純未実現損失の変動額	
投資および通貨に係る純実現利益	528,959
為替先渡契約に係る純実現損失	(77,528)
投資および通貨に係る未実現評価損の純変動額	(1,337,089)
為替先渡契約に係る未実現評価益の純変動額	35,581
純実現利益および純未実現損失の変動額	(850,077)
運用による純資産の純減少額	(627,905)

◆純資産変動計算書

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2021年12月31日に終了した年度
(米ドル)

運用による純資産の純減少額	
投資純利益	222,172
投資および通貨に係る純実現利益	528,959
為替先渡契約に係る純実現損失	(77,528)
投資および通貨に係る未実現評価損の純変動額	(1,337,089)
為替先渡契約に係る未実現評価益の純変動額	35,581
	<hr/>
運用による純資産の純減少額	(627,905)
資本取引より	
受益証券の発行	
クラスA日本円ヘッジ付受益証券の発行(54,417,703口)	406,052
クラスB日本円受益証券の発行(114,084,245口)	765,768
受益証券買戻し	
クラスA日本円ヘッジ付受益証券の買戻し(125,282,645口)	(939,222)
クラスB日本円受益証券の買戻し(409,499,672口)	(2,756,886)
分配	
クラスA日本円ヘッジ付受益証券からの分配金	(225,175)
クラスB日本円受益証券からの分配金	(622,319)
	<hr/>
資本取引から生じる純資産の純減少額	(3,371,782)
	<hr/>
純資産の純減少額	(3,999,687)
純資産	
期首残高	12,886,041
	<hr/>
期末残高	8,886,354
	<hr/>

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年10月12日）
（2021年10月13日～2022年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
9期(2018年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落 率	率
(期 首) 2021年10月12日	円		%
	10,023		—
10月末	10,023		0.0
11月末	10,023		0.0
12月末	10,023		0.0
2022年1月末	10,023		0.0
2月末	10,023		0.0
3月末	10,023		0.0
4月末	10,023		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,022		△0.0
7月末	10,022		△0.0
8月末	10,022		△0.0
9月末	10,022		△0.0
(期 末) 2022年10月12日	10,022		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,022円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

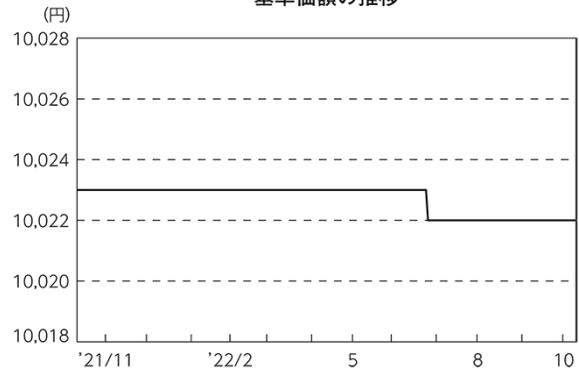
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/12	2021/10/13	2022/06/27	2022/10/12
10,023円	10,023円	10,022円	10,022円

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,034	% 100.0
投資信託財産総額	561,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				561,034,411
	コール・ローン等			561,034,411
(B) 負債				403,742
	未払解約金			403,445
	未払利息			297
(C) 純資産総額(A-B)				560,630,669
	元本			559,411,728
	次期繰越損益金			1,218,941
(D) 受益権総口数				559,411,728口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,207,498円、期中追加設定元本額は39,043,309円、期中一部解約元本額は602,839,079円です。

(注) 2022年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	329,794,812円	・エマージング・プラス・円戦略コース	784,570円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	94,654,066円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	531,007円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	18,512,403円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	523,559円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	15,273,943円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	376,786円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,470,095円	・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	305,120円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,945,260円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	300,797円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	9,503,745円	・グローバル株式トップフォーカス	298,485円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,465,062円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	233,387円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	7,032,101円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	221,561円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,997,802円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	140,987円
・世界標準債券ファンド	6,483,635円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,279,477円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	50,629円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,614,417円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	22,285円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	3,338,518円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,163,709円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	3,145,270円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,086,959円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	10,683円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,616,462円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,536,890円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・グリーン世銀債ファンド	1,624,339円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,579,920円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,393,009円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・SMBC・日興 世銀債ファンド	1,350,193円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,248,385円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,245,765円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,998円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0022円です。

○損益の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		円
	受取利息	△	117,744
	支払利息		349
(B)	当期損益金(A)	△	118,093
(C)	前期繰越損益金		△ 117,744
(D)	追加信託差損益金		2,632,057
(E)	解約差損益金		88,766
(F)	計(B+C+D+E)	△	1,384,138
	次期繰越損益金(F)		1,218,941
			1,218,941

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。